

今週の株式見直し

先週の日経平均はシリア情勢の不安を残すものの、米中の貿易摩擦懸念が後退したことを引き継いで週初から買いが続き18日(水)には310円高となり8週間ぶり(2月28日以来)に終値で2万2千円台を回復した。一方17、18日安倍首相が訪米。トランプ米大統領と過ごした時間は二日間で10時間を超えたとのことで「蜜月関係」はアピールできたものの、通商問題ではそれぞれの立場を表明することどまり新たな相場材料とはならなかった。

働き方改革、人づくり革命などと合わせて「リカレント教育」という言葉も登場する機会が多くなった。リカレント(recurrent)とは、反復、循環、回帰を意味する言葉。義務教育や基礎教育を終えて労働に従事するようになってからでも個人が必要と思えば教育機関に戻って学ぶことができる教育システム(環境)を指している。スウェーデンの経済学者であるレーンが初めに提唱し、1970年代に経済協力開発機構(OECD)で取り上げられ、国際的に知られるようになった生涯教育構想だ。

近年、世界的にも注目を集めているリカレント教育だが、取り組み状況は各国によって異なる。特に欧米と日本では、社会的慣行の違いもあり、状況は大きく異なっている。欧米においては、就業後においても、学習機会が必要となった場合は、比較的長期間にわたって正規の学生として就学することを推奨し、またおこなわれてもいるが、日本では学習機会を持つための“休職”ということについて感覚的な抵抗があり、なかなか定着していないのが実情のようだ。もともと欧米の労働市場は流動性が高いことから、キャリアアップのために社会人になってからも教育機関で再学習するシステムを取り入れやすい状況にあったことがこうした差異となっているようだ。

今日、我国においては、女性の社会進出に伴い、転職や休職が増加し雇用の流動性が高まってきている。また、個人がキャリアアップに応じた学習の機会を持ちたいと希望する人たちも増えているという。就職した会社で必要なスキルを身につけていくという従来のスキルアップに留まらず、幅広い専門知識や技術を学ぼうとする生涯学習のニーズは確かに高まりつつある。

こうした状況を踏まえ経済産業省では、高齢者も、ひとり親家庭の方も、義務教育を受けることができなかった方も、自らの意志で高等学校や大学に進学しなかった方も、出産・育児等で離職した方も、フリーター・ニート・ひきこもりの方も、病気など生活上のハンディを抱える方も、誰もが「いつでも学び直し・やり直しができる社会」を作る。そのため、人生100年時代を見据え、その鍵であるリカレント教育を抜本的に拡充し、新しいチャレンジの機会を確保しようとしているという。このことは、政府が進めている「働き方改革・人づくり革命」のひとつでもあるが、人材の発掘・育成はこれまでの「会社」単位ではなく、社会全体で行うというシステムが出来上がれば、少子高齢化の時代にふさわしい日本型の人材発掘・育成の道が拓けるかも知れない。

今週の東京市場は、先週日経平均株価が22,000円台を回復し、2月上旬から下向きだった一目均衡表の基準線が上向きに転じたこと。また、19日には1月23日以降の下落幅の半値戻し(22,238円)を達成し、25日移動平均線と50日移動平均線が上昇を伴いゴールデンクロスを示現したことからテクニカル的には明るい兆しが見えてきている。週末(27日)の日銀政策決定会合の経済・物価情勢の展望レポートや大型連休前であることを気にする向きもあろうが、決算発表も本格化する中、ここは注意深く先々を見据える一週間と考える。

参考銘柄

- 3092 スタートトゥデイ 【特色】衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」運営。出店ブランドからの受託販売手数料が主な収益源
- 6149 小田原エンジニアリング 【特色】モーター用自動巻線機で国内首位、世界2位。自動車用、家電用が主。ローヤル電機を子会社化
- 6981 村田製作所 【特色】電子部品大手。世界トップのセラミックコンデンサーが支柱。原料からのセラミック技術に強み
- 7203 トヨタ自動車 【特色】4輪世界首位級、国内シェア4割超。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携
- 8053 住友商事 【特色】住友系の総合商社。油井管など鋼管は強大、CATVなどメディアも強い。資源は非鉄が軸

出所：東洋経済新報社「会社四季報」

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町 65 番地 TEL:075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第 26 号 加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あつせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見直し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等はご遠慮下さい。

配当利回り 一覧 18/4/19

※株価: 18/4/19大引け 配当金: 18/4/19時点の決算短信次期年間予想参照 利回り: 年間配当金÷株価

No.	日経225対象銘柄					東証JASDAQスタンダード銘柄				
	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り	銘柄コード	銘柄名	株価(円)	配当金(円)	利回り
1	2914	日本たばこ産業	2,963	150	5.06%	2408	KG情報	682	34.2	5.01%
2	7201	日産自動車	1,136	53	4.67%	4918	アイビー	3,170	150	4.73%
3	8304	あおぞら銀行	4,320	184	4.26%	7523	アールビバン	637	30	4.71%
4	7270	SUBARU	3,524	144	4.09%	2411	ゲンダイエージェンシー	538	25	4.65%
5	1928	積水ハウス	1,958	79	4.04%	7863	平賀	455	20	4.40%
6	8411	みずほフィナンシャルグループ	195	7.5	3.85%	4705	クリップ	918	40	4.36%
7	6178	日本郵政	1,322	50	3.78%	2763	エフティグループ	928	40	4.31%
8	8031	三井物産	1,891	70	3.70%	3131	シンデン・ハイテックス	3,040	130	4.28%
9	8002	丸紅	794	29	3.65%	8903	サンウッド	597	25	4.19%
10	9412	スカパーJSATHD	493	18	3.65%	1407	ウエストHD	727	30	4.13%
11	8725	MS&ADインシュアランスGHD	3,577	130	3.63%	8887	リベレステ	988	40	4.05%
12	9437	NTTドコモ	2,761	100	3.62%	3293	アズマハウス	1,730	70	4.05%
13	8316	三井住友フィナンシャルG	4,491	160	3.56%	1787	ナカボーテック	1,360	55	4.04%
14	4502	武田薬品工業	5,095	180	3.53%	7837	アールシーコア	1,222	48	3.93%
15	6703	沖電気工業	1,464	50	3.42%	6257	藤商事	1,284	50	3.89%
16	8308	りそなホールディングス	587	20	3.41%	5990	スーパーツール	468	18	3.85%
17	8058	三菱商事	2,938	100	3.40%	9696	ウィザス	421	16	3.80%
18	8766	東京海上ホールディングス	4,911	160	3.26%	9376	ユーラシア旅行社	585	22	3.76%
19	8001	伊藤忠商事	2,151	70	3.26%	8931	和田興産	857	32	3.73%
20	6472	NTN	470	15	3.19%	3177	ありがとうサービス	2,500	90	3.60%
21	8053	住友商事	1,882	60	3.19%	3242	アーバネット	374	13	3.48%
22	9433	KDDI	2,831	90	3.18%	3375	ZOA	865	30	3.47%
23	4902	コニカミノルタ	944	30	3.18%	6889	オーデリック	4,455	150	3.37%
24	2768	双日	351	11	3.13%	7603	マックハウス	894	30	3.36%
25	4005	住友化学	648	20	3.09%	5983	イワブチ	6,000	200	3.33%
26	8035	東京エレクトロン	20,020	605	3.02%	7551	ウェッズ	788	26	3.30%

当該参考銘柄は本資料作成時における、多岐にわたる材料・投資環境等を考慮し掲載しておりますが、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の責任と判断でなさいますようお願い致します。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO. LTD.

〒600-8007 京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地 TEL: 075-221-9390

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号 加入協会: 日本証券業協会 主な事業: 金融商品取引業

指定紛争解決機関 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮下さい。